

事務事業ID 0021		令和 7 年度 (令和 6 年度実績)		事務事業評価シート		令和 7 年 9 月 25 日作成			
事務事業名 自衛官募集事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	0 9 その他		事業期間 区 分		予算科目			
	施策名	9 9 その他		単年度繰返 ※期間欄に開始年度を記入		会計	款		
	基本事業名	8 8 その他				項	目	事業	
根拠法令		自衛隊法第97条第1項		期 間		事務事業区分			
所 属	部課名	総務部総務課		【開始年度】 - 年度～		E 一般			
	課長名	佐々木 崇							
	係 名	行政文書係	電話					0192-27-3111	
	担当者	猪股 大貴	内線					235	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)			
<p>自衛官募集に当たり、必要な広報を行う。自衛隊関係機関等と連携を図りながら、自衛隊活動に協力するとともに、自衛隊に対する市民の理解を深めるため、艦艇広報等を実施する。</p> <p>具体的な業務は以下のとおり。</p> <p>ア 広報紙や新聞等へ自衛官等募集記事を掲載する。</p> <p>イ 自衛官募集に係るのぼり旗を設置する。</p> <p>ウ 艦艇広報や音楽隊による演奏会を実施する。</p> <p>事業費は主にのぼり旗の作製及び修繕、新聞の広告掲載料などに支出される。</p>						総 投 入 量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
								事業費計 (A)	0
人件費	正規職員従事人数								
	延べ業務時間								
	人件費計 (B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)	0							
1 現状把握の部(DO)									
(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位		
<p>自衛官募集記事の広報等への掲載、自衛隊入隊者激励会への出席、自衛隊大船渡協力会との連携ほか</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>自衛官募集記事の広報や新聞への掲載、自衛隊入隊者激励会への出席、自衛隊大船渡協力会との連携ほか</p>					ア	広報、新聞等への募集記事掲載回数	回		
					イ	艦艇広報等広報関係行事の開催	回		
					ウ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					名称		単位		
<p>市民、市内自衛官候補生等適齢者</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)</p> <p>自衛隊活動に積極的に協力し、自衛隊への理解を深めてもらうとともに、二等陸士等の応募人員を確保する。</p>					力	市の人口	人		
					キ				
					ク				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
<p>自衛隊入隊者の増加に寄与する。</p>					名称		単位		
					サ	市内在住自衛隊入隊者数	人		
					シ	艦艇広報一般公開来場者数	人		
					ス	音楽隊演奏会来場者数	人		
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	33	33	33	33	20	35
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計 (A)		千円	33	33	33	33	20	35
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200
		人件費計 (B)	千円	800	800	800	800	800	800
		トータルコスト(A)+(B)		千円	833	833	833	833	820
⑤活動指標		ア	回	4	3	3	5	3	4
		イ	回	0	1	0	0	0	0
		ウ							
⑥対象指標		力	人	34,796	33,948	33,238	32,476	31,807	31,807
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	5	6	7	3	3	3
		シ	人	-	-	-	-	-	-
		ス	人	-	530	-	-	-	-

事務事業ID	0021	事務事業名	自衛官募集事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 自衛隊法第97条及び地方自治法第2条に規定する法定受託事務として、自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事務の一部は市町村が処理すべき事務として定められている。なお、昭和35年5月、チリ地震津波により大きな被害を受けた当市は、自衛隊の献身的な復旧活動によりいち早く復興した。これをきっかけとして、自衛隊活動に協力する機運が高まり、翌昭和36年、自衛隊大船渡協会が発足している。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 東日本大震災の際、自衛隊による捜索・復旧等活動に対し市民も恩恵を感じたところであり、入隊に関心を持つ学生等も増加傾向にあると期待される。 また、自衛官の募集に対しての市民の理解・共感も、高まっているものと考えられる。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 自衛隊の広報行事、特に艦艇広報や音楽隊演奏会は人気があり、市内外から多数の来場者がある。継続開催を希望する声が多い。			

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている▽理由・内容 法定受託事務であり市の裁量が及ばない施策である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である▽理由・内容 自衛隊法及び地方自治法に規定する市町村が処理すべき事務であり、市が担当すべき事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である▽理由・内容 より多くの自衛隊入隊者を確保するため、多くの市民に自衛隊への理解を深めてもらうことが目的である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない▽理由・内容 人口減少等社会環境が厳しくなる中、自衛隊入隊者の飛躍的な増加は考えにくい。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある▽理由・内容 自衛隊入隊者が減少する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 法定受託事務として、国の委託金を受けて事業を展開している。 自衛官募集に係る情報の周知方法の再検討により、事業費の削減は可能である。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない▽理由・内容 市町村が処理すべき事務であり、民間委託はできない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である▽理由・内容 国委託金だけで事業を実施している。 また、自衛官の募集に当たっては、広報やホームページを活用し広く市民に周知を図っている。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																				
2 改革改善（縮小・統合含む） ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×	自衛隊活動に理解を深めてもらうためには、地道な息の長い事業展開が必要である。 自衛官募集情報について、広報やホームページによる周知のほか、令和4年度までは新聞掲載により行っていたが、令和5年度からより効果を高めるため適齢者へのダイレクトメールの送付に切り替えた。 また、令和6年度から、自衛官募集に係る自衛隊への名簿提供を望まない人のため、除外申請の受付を開始した。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	自衛隊への入隊者が毎年確保されており、今後とも、広報等の取組を継続して実施することが肝要である。

事務事業ID 0164		令和 7 年度 (令和 6 年度実績)		事務事業評価シート		令和 7 年 9 月 18 日作成				
事務事業名		戦没者追悼式開催事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> デジ田総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	0 9 その他		事業期間		予算科目				
	施策名	9 9 その他		区 分		会計	款 項 目 事業			
	基本事業名	9 9 その他		単年度繰返		01	03 01 01 2600			
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入						
所 属	部課名	保健福祉部地域福祉課		期 間		事務事業区分				
	課長名	佐々木 由紀子		【開始年度】		E 一般				
	係 名	生活支援係	電話	0192-27-3111	昭和60 年度～					
	担当者	大津 泉	内線	139						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
①事務事業の内容 市主催の戦没者追悼式(無宗教・献花方式)の開催に関する事務 ②業務の内容 式典の案内状送付、会場準備、式典の運営、後片付けなど ③事業費の内訳 祭壇用菊花代、白布クリーニング代など						総 投 入 量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
									都道府県支出金	
									地方債	
									その他	
									一般財源	
									事業費計 (A)	0
	人件費	正規職員従事人数								
		延べ業務時間								
		人件費計 (B)	0							
	トータルコスト(A)+(B)		0							
1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
① 手段(主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
前年度実績(前年度に行った主な活動)					名称		単位			
戦没者追悼式を開催した。 ※コロナ禍による縮小開催から通常開催に戻した。					ア	戦没者追悼式の開催回数	回			
					イ					
					ウ					
今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
前年度と同様					名称		単位			
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					名称		単位			
戦没者の遺族					力	戦没者数	柱			
					キ	遺族会会員数	人			
					ク					
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
戦没者を慰霊するとともに、遺族に弔意を表すために式典を開催する。					名称		単位			
					サ	式典の参列者数	人			
					シ					
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)					ス					
戦没者を追悼することを通じて、世界平和への認識を新たにす。										
(2) 総事業費・指標等の推移										
		単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(実績)	7年度(目標)	
投 入 量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	345	348	358	365	431	478
		事業費計 (A)	千円	345	348	358	365	431	478	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	112	112	112	80	56	56	56
		人件費計 (B)	千円	448	448	448	320	224	224	224
		トータルコスト(A)+(B)	千円	793	796	806	685	655	702	702
⑤活動指標		ア	回	1	1	1	1	1	1	
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		力	柱	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
		キ	人	632	613	597	579	579	579	579
		ク								
⑦成果指標		サ	人	70	70	210	210	190	180	
		シ								
		ス								

事務事業ID	0164	事務事業名	戦没者追悼式開催事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和60年度から市主催の戦没者追悼式（無宗教、献花方式）を行うこととなった。			
② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 遺族も高齢化しており、身体の不自由な方も多く、交通手段も限られているため、今後参列者が減少していくことが考えられる。			
③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 戦没者の孫・ひ孫等が事業に参加するよう協力してもらいたいとの要望がある。			

2 評価の部（SEE）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 意図することは、上位施策のどの項目にも該当しない。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 第2次世界大戦の終戦から77年が経過し、式典の開催自体は、市が任意で決定すべきことであり、事業を廃止することは可能である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 戦没者の遺族を対象としており、対象が限定される。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 追悼式の開催により、戦没者を慰霊するとともに、遺族に弔意を表すという成果は達成されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事業を廃止・休止した場合、遺族会などの関連団体から存続要望が出される可能性が大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 祭壇用菊花を造花に変更し経費削減が可能であるが、見栄えが悪くなるため変更を見送っている。現状で祭壇用菊花等必要最低限の経費で実施しているので、事業費削減は困難である。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 これまで駐車場誘導係の委託や人員配置の見直しによる部内動員の廃止により人件費の削減に努めてきた。企画運営を委託することで更なる人件費の削減はできる可能性はあるが、日程調整等市が関わる部分が一部残り効率的とはいえず、現状のまま直営が妥当であることから削減は困難である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 主に戦没者遺族が参列しているが、遺族以外の一般参列も可能であり受益機会は公平・公正である。また、受益者負担が発生する事業ではない。

3 今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（PLAN）

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
1 現状維持 ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)	<table><tr><th rowspan="2"></th><th rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	依然として多くの遺族が式典に参加するので、現状どおり事業を継続する。 追悼式の運営を遺族会へ委託することも検討したが、遺族の高齢化により遺族会の運営自体大変になっていることから難しい状況である。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	当分の間、現状どおり事業を継続する。 遺族の高齢化などの課題もあり、県内他市町村の動向を注視しながら、追悼式の在り方について今後検討する必要がある。